

工業用水道事業会計

令和3年度胎内市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度胎内市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 給水件数 | 1 件 |
| (2) 年間総給水量 | 237,250 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 650 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	12,893
第1項 営業収益	5,265
第2項 営業外収益	7,628

(単位：千円)

支 出	
第1款 工業用水道事業費用	13,054
第1項 営業費用	11,912
第2項 営業外費用	142
第3項 予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	1,318
第1項 他会計補助金	1,318

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	1,318
第1項 企業債償還金	1,318

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、2,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,919千円

(他会計からの補助金)

第8条 胎内市工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,458千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、50千円と定める。

令和3年2月18日 提出

胎内市長 井畑明彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

3 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒実績がないので、計上しない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II セグメント情報の開示

工業用水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

令和3年度胎内市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	5,265			
1 給水収益	5,265	給水収益	5,265	工業用水道料金収益
2 営業外収益	7,628			
1 他会計補助金	140	他会計補助金	140	一般会計補助金
2 長期前受金戻入	7,488	工事負担金戻入	5,436	
		他会計補助金戻入	2,052	
1 工業用水道事業収益合計			12,893	

支出 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1 営業費用	11,912				
1 原水費	1,916	委託料	427	浄水場運転管理業務委託料	
		修繕費	100	機器類等修繕	
		動力費	1,389	浄水場等電気料金	
2 配水費	204	委託料	54	水質検査業務委託料	
		修繕費	100	管路等修繕	
		材料費	50	修繕用材料	
3 総係費	2,290	給料	1,341	職員 1人	
		手当等	200	期末手当	95
				勤勉手当	69
				通勤手当	26
				時間外勤務手当	10
		法定福利費	378	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用含む)	
		旅費	60	職員旅費	
		退職手当組合費	269	職員退職手当組合納付金	
		通信運搬費	1	後納郵便料	
		委託料	14	電算業務処理委託料	
		負担金	20	情報ネットワーク負担金	
保険料	7	建物総合損害共済保険料	2		
		日本水道協会賠償責任保険料	5		
4 減価償却費	7,502	有形固定資産減価償却費	7,502	構築物 5,570 機械及び装置 1,932	
2 営業外費用	142				
1 支払利息	142	企業債利息	140		
		借入金利息	2	一時借入金利息	
3 予備費	1,000				
1 予備費	1,000	予備費	1,000		
1 工業用水道事業費用合計			13,054		

資本的収入及び支出

収入 第1款 資本的収入

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 他会計補助金	1,318			
1 他会計補助金	1,318	他会計補助金	1,318	一般会計補助金
1 資本的収入合計			1,318	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 企業債償還金	1,318			
1 企業債償還金	1,318	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,318	企業債償還元金（定期償還分）
1 資本的支出合計			1,318	

令和3年度胎内市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	839
	減価償却費	7,502
	長期前受金戻入額	△ 7,488
	支払利息	142
	未払金の増減額 (△は減少)	1
	小計	<u>996</u>
	利息の支払額	△ 142
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>854</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計からの補助金による収入	1,318
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,318</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,318
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,318</u>
	資金増加額 (又は減少額)	854
	資金期首残高	6,515
	資金期末残高	<u><u>7,369</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 ()		1,341	200	1,541	378	1,919
前 年 度		1 ()		220	55	275	43	318
比 較				1,121	145	1,266	335	1,601

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	164				26		
	前 年 度					5		
	比 較	164				21		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	10						200
	前 年 度	50						55
比 較	△ 40						145	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 ()		1,341	200	1,541	378	1,919
前 年 度		1 ()		220	55	275	43	318
比 較				1,121	145	1,266	335	1,601

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	164				26		
	前 年 度					5		
	比 較	164				21		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	10						200
	前 年 度	50						55
比 較	△ 40						145	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,121	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		24	
		その他の増減分		1,097	人事異動等による増
手 当	145	制度改正に伴う増減分		△ 5	期末手当の支給率改正等による減
		その他の増減分		150	時間外勤務手当の減 △40 人事異動等による増 190

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和2年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.225	2.175	4.400	5%~15%	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度胎内市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	226,531		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△88,836</u>	137,695	
	ロ 機 械 及 び 装 置	42,751		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,992</u>	<u>27,759</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>165,454</u>	
	固 定 資 産 合 計			165,454
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		7,369	
	(2) 未 収 金		<u>421</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,790</u>
	資 産 合 計			<u><u>173,244</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,870</u>		
	企 業 債 合 計		<u>3,870</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,870
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,348</u>		
	企 業 債 合 計		1,348	
	(2) 未 払 金		<u>36</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,384
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		267,699	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△105,530</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>162,169</u>
	負 債 合 計			167,423
		資 本 の 部		
6	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,821</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,821</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,821</u>
	資 本 合 計			<u>5,821</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>173,244</u></u>

令和2年度胎内市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,265	5,265	
2 営業費用			
(1) 原水費	2,194		
(2) 配水費	83		
(3) 総係費	636		
(4) 減価償却費	7,489	10,402	
営業損失			5,137
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	168		
(2) 長期前受金戻入	7,488	7,656	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	169	169	7,487
経常利益			2,350
当年度純利益			2,350
前年度繰越利益剰余金			2,632
当年度未処分利益剰余金			4,982

令和2年度胎内市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	226,531		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△83,266</u>	143,265	
	ロ 機 械 及 び 装 置	42,751		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,060</u>	29,691	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>172,956</u>	
	固 定 資 産 合 計			172,956
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		6,515	
	(2) 未 収 金		<u>421</u>	
	流 動 資 産 合 計			6,936
	資 産 合 計			<u>179,892</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,218</u>		
	企 業 債 合 計		<u>5,218</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,218
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,318</u>		
	企 業 債 合 計		1,318	
	(2) 未 払 金		<u>35</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,353
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		266,381	
	収 益 化 累 計 額		<u>△98,042</u>	
	繰 延 収 益 合 計			168,339
	負 債 合 計			<u>174,910</u>
		資 本 の 部		
6	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,982</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,982</u>	
	剰 余 金 合 計			4,982
	資 本 合 計			<u>4,982</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>179,892</u>